政治経済〈経済編〉　第４講　日本経済

１．終戦直後

（１） GHQ（連合国軍総司令部）による経済民主化

・①（　　　　　　　）… 四大財閥（三井・三菱・住友・安田）解体

②（　　　　　　　）制定（1947）

・③（　　　　　　　）… 自作農の割合増加

・④（　　　　　　　）民主化 … 日本国憲法で労働三権確立、また、労働三法制定

労働三権＝⑤（　　　　　）権、団体交渉権、団体行動権

労働三法＝⑥（　　　　　　）法、労働組合法、労働関係調整法

２．戦後復興期

（１） ①（　　　　　　　）方式 … 石炭・鉄鋼などの基幹産業に資金を重点的に投下（1947 ～）

→ 経済復興のための積極的財政支出からインフレへ

（２） ②（　　　　　　　　　）… GHQ が日本政府に発令・指示したインフレ収束策（1948）

（３） ③（　　　　　　　　　）… 経済安定 9 原則具体化のための経済政策（デフレ政策）

超均衡財政、単一為替レート設定（1$ = 360 円）など

※ 均衡財政の基盤となる税収安定のため、

④（　　　　　　　　　）に基づく直接税中心の税制改革

→ インフレは収束したものの不況（安定恐慌）へ

（４） ⑤（　　　　　　　）… 朝鮮戦争勃発に伴う米軍からの特需発生により景気回復

３．高度成長期

（１） 高度成長期 … 1955 年から 1973 年の①（　　　　　　　　　）まで続いた驚異的な経済成長期

第一次産業から第二次産業へ、軽工業から重工業へ

実質経済成長率は年平均 10％を維持、国民総生産（GNP）は資本主義諸国中 2 位に

※ 技術革新、設備投資、高い貯蓄率と間接金融方式、豊富な労働力、積極的経済成長政策などが要因

（２） ②（　　　　　）景気（1955 ～ 1957） … 設備投資、耐久消費財の普及拡大

「三種の神器」＝冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビ

→ なべ底不況（1957 ～ 1958） … 設備投資拡大に伴い輸入急増、国際収支悪化

金融引き締め策がとられ不況へ（国際収支の天井）

（３） ③（　　　　　）景気（1958 ～ 1961） … 国民所得倍増計画（1960）10 年間で GNP を 2 倍に

「投資が投資を呼ぶ」大型景気

（４） ④（　　　　　　　　　）景気（1962 ～ 1964） … 新幹線、高速道路建設等

→ 昭和 40 年不況（1964 ～ 1965） … 過剰投資の反動、オリンピック後の消費冷え込み

（５） ⑤（　　　　　　　）景気（1965 ～ 1970） … 公共投資拡大、輸出拡大

「3C」＝クーラー、カラーテレビ、自家用車

４．安定成長期

（１） 第一次石油危機（1973） … 第四次中東戦争をきっかけとし、石油輸出国機構①（　　　　　　　）が
原油価格引き上げ（約４倍）
→ インフレ激化（狂乱物価）＋景気停滞＝②（　　　　　　　　）

（２） 総需要抑制政策 … インフレ対策
→ 戦後初の経済マイナス成長（1974）、高度成長期の終わり
1975 年度から赤字国債大量発行へ

（３） 第二次石油危機（1979） … イラン革命をきっかけとし、再び OPEC による原油価格引き上げ
→ 世界的に再度のインフレ＋不況も、日本への影響小

（４） ③（　　　　　　　） … 世界同時不況の中、国内需要の落ち込みもあり輸出強化、貿易黒字拡大
→ アメリカはレーガノミクスのもと、
貿易赤字＋財政赤字＝④（　　　　　　　　）深刻化

（５） ⑤（　　　　　　　　）（1985） … G5（日・米・英・仏・西独）にて
ドル高是正へのドル売り協調介入合意

（６） ⑥（　　　　　　　） … 急激な円高・ドル安による輸出への大打撃
→ 金融緩和（公定歩合を当時過去最低の 2.5％まで引き下げ）

５．バブル経済以降

（１） ①（　　　　　　　　）（1986 ～ 1991） … 発生した余剰資金による株式・土地への過剰投機
株価・地価の実体以上の高騰　平成景気とも

（２） 平成不況（1991 ～ 2000） … 金融引締めと株価・地価暴落によるバブル崩壊
不良債権発生、リストラ・企業倒産増加、完全失業率５％台へ
金融機関破綻による金融不安 → 金融緩和へ

（３） いざなみ景気（2002 ～ 2007） … 戦後最長の好景気とはいうものの「実感なき好景気」

（４） 世界金融危機 … サブプライム・ローン破綻、リーマン・ショック（2008）が発端
日本も景気後退・低迷へ～「失われた 20 年」

（５） 新型コロナウイルス感染症拡大による経済への悪影響（2020 ～）

【過去問：平成 22 年度　国家Ⅲ種（午後）】

第二次世界大戦後の我が国経済に関するＡ～Ｄの既述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

Ａ：　1940 年代後半には、産業復興を目的とした傾斜生産方式が採用された。これは、石炭や鉄鋼等の基幹産業に資金、原材料、労働力を重点的に配分するものであった。

Ｂ：　1950 年代半ばから 1970 年代初めまでの高度経済成長を遂げた時期においては、産業構造が変化し、第一次産業の比重が低下し第二次産業が発達した。

Ｃ：　1980 年代前半の第一次石油危機後、世界経済が停滞するなか、我が国経済も戦後初のマイナス成長に陥り、デフレーションに突入した。

Ｄ：　1980 年代半ば、G5（先進５か国蔵相・中央銀行総裁会議）が開かれ、我が国の慢性的な貿易赤字を改善するためにドル買い・円売りの協調介入を行なうこととするプラザ合意が発表された。

1.　Ａ、Ｂ
2.　Ａ、Ｃ
3.　Ｂ、Ｃ
4.　Ｂ、Ｄ
5.　Ｃ、Ｄ

〈 ***Note*** 〉

政治経済〈経済編〉　過去問解答

第１講　需要と供給、市場、景気	2
第２講　金融	1
第３講　財政	1
第４講　日本経済	1
第５講　国際経済	2